長野県長谷村における人口流出とその背景

—人口保全の視点から—

A Study on the Population Outflow and its Background of Hase Village,
Nagano Prefecture

—From the Viewpoint of Population Maintenance—

太 田 和 利*

Kazutoshi OHTA

I 研究の背景および目的

中山間地域における過疎化は、農林業生産や森林環境保全の担い手の減少につながるだけに、山村の住民だけでなく都市住民にとっても関心の高い深刻な社会問題となっている。こうした状況を背景として、これまでも山村の過疎問題に関連した研究が多方面で行われてきた。人口移動をマクロ的に論じた伊藤の潜在的他出者仮説¹⁾は、個別事例的な研究を行う上でも参考になる。本学会誌を見ると、藍澤らは人口変容の差異から集落の類型化規定要因をとらえ、過疎地域の人口保全要件を求めている²⁾³⁾。一方、蟹江は定住を希望する住民の意識を重視し、住民の意見を十分反映させた地域固有の環境整備の必要性を述べている⁴⁾⁵⁾。

このように山村の人口保全では、マクロ的視点を持ちつつ、山村レベルさらには集落レベルで個別に対応する必要がある。この場合、対象地域の人口流出実態や立地条件、経済的要因などについて把握する必要があり、個別事例的研究の持つ意義は大きい。そこで本研究では、長野県長谷村を対象として、人口流出の実態および背景を明らかにすることにより、人口保全の視点を探る。

図1 長谷村の概略図

Fig.1 Rough map of Hase Village

* 長野県立篠ノ井高等学校 Nagano Prefectural Shinonoi Senior High School, Nagano City, 388-8007, Japan

Key Words : 1) 長谷村, 2) 人口流出の背景, 3) 人口保全の視点, 4) 伊那市の周辺地域, 5) 地域自律性

1) Hase Village, 2) background of the population outflow,

3) viewpoint of population maintenance, 4) periphery of Ina city, 5) local autonomy

表1 8地区の概要
Table1 Outline of the 8 districts

	地区	美和地域					伊那里地域					全体
		非持山	非持	溝口	黒河内	地域計	中尾	市野瀬	杉島	浦	地域計	
組数		4	5	5	4	18	3	8	5	1	17	35
人口(人)('95年)		300	645	477	236	1658	174	340	126	16	656	2314
世帯数(戸)('95年)		80	129	143	77	429	44	109	50	8	211	640
若年者比率(%)('95年)		12.7	11.0	15.1	15.3	13.1	12.6	14.1	9.5	0.0	12.5	12.9
高齢者比率(%)('95年)		33.3	43.3	27.0	31.8	35.2	26.4	36.5	50.0	62.5	37.0	35.7
人口増減率(%) (65/55)		—	—	—	—	-32.0	—	—	—	—	-33.5	-32.7
人口増加率(%) (95/65)		-30.4	11.0	-26.6	-52.3	-23.1	-43.5	-43.8	-75.0	-91.9	-59.4	-38.7
地区の概要	非持山	ひじやま	村最北端の地区で、鹿塩沢の扇状地に展開している。伝統的に地区の結束力が強いと言われている。昭和30年代初頭まで、村内で最も多くの水車が稼働していた。									
	非持	ひじ	三峰川右岸の段丘上に開かれ、美和ダムがある。特別養護老人ホームがあるため人口が多く、高齢者比率が高い。									
	溝口	みぞぐち	三峰川右岸の段丘上に展開している。役場や小中学校があり、村の中心地となっている。しかし高齢者のみの世帯が多いという住民の指摘がある。									
	黒河内	くろごうち	黒川と三峰川の合流地点の段丘上に展開している。黒川集落や戸台集落の人口が大きく、杉島・浦の2地区とともに人口流出が大きい。									
	中尾	なかお	黒河内の対岸の段丘上に位置しており、水利が悪く昭和40年代になって本格的な開田が行われた。農村歌舞伎の伝承に取り組んでいる。高齢者世帯が他地区に比べ少ない。									
	市野瀬	いちのせ	三峰川上流の沖積部に開けた旧伊那里村の中心地である。秋葉街道の宿場として栄えたが、水害に悩まされた。									
	杉島	すぎしま	三峰川の上流、市野瀬の南部に位置している。林業の不振と水害を機に無住化した集落が多く、人口流出が著しい。									
	浦	うら	三峰川左岸の台地に開けた村最南端の地区で、'61年の水害により奥浦集落が集団離村した。現在残っている前浦集落も人口減少が著しく、集落の維持が困難な状況にある。									

*) 組数は'98年版村勢要覧、その他の数値は国勢調査による。

* 非持山地区の数値には特別養護老人ホームの入居者数(2世帯、158人)が含まれている。これを除外した数値は、若年者比率14.6%、高齢者比率26.3%、人口減少率16.2%である。

II 研究の概要

1 長谷村の概要

長谷村は長野県南東部の上伊那地方東縁に位置する(図1)。東側の南アルプスと西側の伊那山脈に挟まれた谷間の村で、1959年(以下、原則として西暦表記)に旧美和村と旧伊那里村が合併して誕生した。中央部を南北に中央構造線が貫き、地質的にもろいうえに急傾斜地が多く、古くから自然災害に悩まされてきた。中央部を流れる天竜川支流の三峰川(みぶがわ)に沿って国道152号線が走り、中心部が展開している。面積約321km²、'90年林業センサスによれば、森林率は約88%で、耕地や宅地は三峰川沿いのわずかな平坦部と山腹の緩傾斜地に散在しているにすぎない。行政単位として8区35組に区分されている(表1)。以下、本論では混乱を防ぐため、旧村を地域、区を地区、組を集落と表記する。

2 研究の位置づけ

長谷村では'55年～'65年にかけて、一家離村と若年者流出による大規模人口流出を見た。この10年間に全村で人口が約33%、世帯数が約23%減少したが、これは'50年～'95年までの人口・世帯数減少数のいずれも半数を超えている。一方、若年者の減少も著しく、例えば、'55年の10～14歳階級の587人は、一家離村の影響もあり、'65年には161人(20～24歳階級)と約73%減少している。

この大規模流出は、三峰川での美和ダム建設(着工'55年～完成'59年)と'61年の集中豪雨災害を契機としている。ダム建設では美和地域で家屋や耕地の水没が生じ、豪雨災害では伊那里地域で集落ぐるみの離村が生じた。これらの離村では、詳細は後述するが行政の政策的誘導もあり、多くの住民が伊那市および上伊那郡内に移動し、これを契機に大都市圏ではなく近接地域への人口移動流が形成された。こうした特殊な経緯とともに、

中心地区からの距離も約17kmと近接しているため、伊那市への依存度が高い。'95年国勢調査（以下、国調という）によれば、農林業を除いた就業者の45.6%が他市町村で就業し、その内56.8%は伊那市に就業している。

以上のことから本研究は、'65年までに近接地域への移動流が形成され、現在も流出が継続している特殊な経緯を持つ地域を対象とした事例研究として位置づけられる。

表2 聞き取り調査対象者
Table2 Subjects of the face-to-face inquiry

対象者	性別	生年	地区	備考
M・K	男	1928	市野瀬	元農協技術員
G・N	男	1933	溝口	元区長
Y・I	男	1920	杉島	農業
C・H	男	1924	非持山	元区長
N・N	男	1959	中尾	役場職員

3 研究方法

本研究では'65年までの大規模流出を前提とし、基本的に'65年以降の人口流出を議論の対象とする。

そして人口減少地域では、一家離村による過疎化と若年者の流出による高齢化が同時進行しているのが一般的であるので、次のような手順で議論を進める。まず第一に、人口流出の実態を分析・考察する。すなわち人口、世帯数、世帯員数、5歳階級別人口の推移などから一家離村や若年者の流出実態を数値的に把握し、流出の特徴を明らかにする。第二に、流出の背景を分析・考察する。すなわち生活環境条件としての立地条件、経済的条件、定住条件、行政施策などから、一家離村および若年者流出の背景や要因を考察する。第三に、上記二点を踏まえて、人口保全の視点を探る。

実態的分析では、

表3 人口・世帯数の動向
Table3 Transition in the population and the number of the households

対 象 目	対 象 年 度	美和地域					伊那里地域					全 体	
		非持山	非特	溝口	黒河内	地域計	中尾	市野瀬	杉島	浦	地域計		
人	実数（人）	'50	—	—	—	3191	—	—	—	—	2624	5815	
		'55	—	—	—	3174	—	—	—	—	2429	5603	
		'60	472	609	695	669	2445	304	721	753	432	2210	4655
		'65	431	581	650	495	2157	308	605	505	198	1616	3773
		'70	409	584	593	435	2021	261	560	319	1452	1285	3306
		'75	388	618	545	346	1897	220	483	236	75	1014	2911
		'80	371	628	649	304	1782	220	456	188	51	915	2697
		'85	369	622	480	280	1751	219	426	165	31	841	2592
		'90	344	599	526	255	1724	213	393	148	25	779	2503
		'95	300	465	477	236	1658	174	340	126	16	656	2314
口	増減率（％）	55/50	—	—	—	—	-0.5	—	—	—	—	-7.4	-3.6
		60/55	—	—	—	—	-23.0	—	—	—	—	-9.0	-16.9
		65/60	-8.7	-4.6	-6.5	-26.0	-11.8	1.3	-16.1	-32.9	-54.2	-26.9	-18.9
		70/65	-5.1	0.5	-8.8	-12.1	-6.3	-15.3	-7.4	-36.8	-26.8	-20.5	-12.4
		75/70	-5.1	5.8	-8.1	-20.5	-6.1	-15.7	-13.8	-26.0	-48.3	-21.1	-11.9
		80/75	-4.4	1.6	-12.1	-12.1	-6.1	0.0	-5.6	20.3	-32.0	-9.8	-7.4
		85/80	-0.5	-1.0	0.2	-7.9	-1.7	-0.5	-6.6	-12.2	-39.2	-8.1	-3.9
		90/85	-6.8	-3.7	9.6	-8.9	-1.5	-2.7	-7.7	-10.3	-19.4	-7.4	-3.4
		95/90	-12.8	7.7	-9.3	-7.5	-3.8	-18.3	-13.5	-14.9	-36.0	-15.8	-7.6
世 帯	実数（戸）	'50	—	—	—	625	—	—	—	—	—	482	1107
		'55	—	—	—	640	—	—	—	—	—	462	1102
		'60	94	144	144	148	530	56	159	152	82	449	979
		'65	91	136	147	118	492	66	141	108	43	358	850
		'70	89	132	140	108	469	58	139	81	30	308	777
		'75	92	135	136	89	452	55	130	64	22	271	723
		'80	88	129	134	85	436	52	123	61	16	252	688
		'85	85	131	135	80	431	51	120	59	15	245	676
		'90	85	129	161	79	454	49	119	52	12	232	686
		'95	80	129	143	77	429	44	109	50	8	211	640
数	増減率（％）	55/50	—	—	—	—	2.4	—	—	—	—	-4.1	-0.5
		60/55	—	—	—	—	-17.2	—	—	—	—	-2.8	-11.2
		65/60	-3.2	-5.6	2.1	-20.3	-7.2	17.9	-11.9	-28.9	-47.6	-20.3	-13.2
		70/65	-2.2	-2.9	-4.8	-8.5	-4.7	-12.1	-1.4	-25.0	-30.2	-14.0	-8.6
		75/70	3.4	2.3	-2.9	-17.6	-3.6	-5.2	-6.5	-21.0	-26.7	-12.0	-6.9
		80/75	-4.3	-4.4	-1.5	-4.5	-3.5	-5.5	-5.4	-4.7	-27.3	-7.0	-4.8
		85/80	-3.4	1.6	0.9	-5.9	-1.1	-1.9	-2.4	-3.3	-6.3	-2.8	-1.7
		90/85	0.0	-1.5	19.3	-1.2	5.3	-3.9	-0.8	-11.9	-20.0	-5.3	1.5
		95/90	-5.9	0.0	-11.2	-2.5	-5.5	-10.2	-8.4	-3.8	-33.3	-9.1	-6.7

*) 数値は国勢調査資料に基づき、'50、'55年の数値は旧美和村、旧伊那里村の数値である。

国調の調査区別資料を用い、地域別・地区別に流出実態を把握することにした。ただしこの場合、流入者や死亡者を考慮していないので、流出数を厳密に把握できるわけではない。しかし流出実態を把握するには十分だと判断した。他方、要因的分析では、資料・文献⁶⁾⁷⁾⁸⁾等を参考にすると、聞き取り調査を行い、地域別・地区別に一家離村や若年者流出の背景や特徴を把握することにした。聞き取り調査の対象者を表2に示すが、本文中で引用する場合には、() 付きのイニシャルを付した。

Ⅲ 人口流出の実態

1 人口・世帯数・世帯員数の動向

まず表3から、'65年～'95年までの人口・世帯数動向を見ていく。この30年間に、全体では人口が約39%、世帯数が約25%減少した。ここで、流出先に注目する必要がある。'70年国調によれば、国調前1年間の転出者の約33%（70人／215人）、'90年国調によれば、国調前5年間の転出者の約32%（82人／259人）が、伊那市へ移動している。すなわち'65年以降も、伊那市を中心とした近接地域へ流出していると見てよい。また減少率を見ると、人口・世帯数ともに'75年までの数値が大きく、伊那里地域の数値が美和地域よりも常に大きい。

美和地域では、この30年間に、人口が約23%、世帯数が約13%減少した。'65年までと比較して減少率は著しく低下したが、黒河内地区の数値は大きい。黒河内地区では、人口が約52%、世帯数が約35%減少した。これは黒川と戸台の2集落の減少が大きいことによる。国調資料によればこの30年間に、黒川の人口は176人から64人へと約64%、世帯数は42戸から23戸へと約45%減少した。また戸台の人口は、77人から12人へと約84%、世帯数は21戸から6戸へと約71%減少した。

伊那里地域では、この30年間に、人口が約59%、世帯数が約41%減少した。特に'75年までの減少率が人口・世帯数ともに大きく、この時期まで一家離村を伴った人口流出が激しかったことを示している。中でも無住集落が生じた杉島・浦の2地区の減少が著しく、杉島地区では人口が約75%、世帯数が約54%減少した。浦地区では人

表4 1人・2人世帯数の動向

Table4 Transition in the number of one person and two persons households

年度	世帯区分	非特山	非特	溝口	黒河内	中尾	市野瀬	杉島	浦	合計
'70	1人世帯(戸)	3	10	9	5	3	9	2	3	44
	2人世帯(戸)	5	12	14	31	2	16	19	5	104
	普通世帯数(戸)	89	128	139	101	58	138	79	27	759
	1・2人世帯占有率(%)	9.0	17.2	18.5	35.8	8.6	18.1	26.6	29.6	19.5
'80	1人世帯(戸)	5	4	11	6	1	8	10	1	46
	2人世帯(戸)	12	18	34	23	4	27	19	4	141
	普通世帯数(戸)	88	124	133	84	52	123	61	14	679
	1・2人世帯占有率(%)	19.3	17.7	33.8	34.5	9.6	28.5	47.5	35.7	27.5
'90	1人世帯(戸)	7	6	34	12	1	12	11	4	87
	2人世帯(戸)	19	28	38	23	6	44	19	5	182
	普通世帯数(戸)	85	125	161	79	49	119	52	12	682
	1・2人世帯占有率(%)	30.6	27.2	44.7	44.3	14.3	47.1	57.7	75.0	39.4

*) 数値は国調資料に拠った。'90年の世帯区分は、普通世帯ではなく一般世帯である。

表5 若年者人口の増減率比較

Table5 Comparison of the increase-decrease rate of the youth population

年 齢 区 分		増減率 (%)								
		'55	'60	'65	'70	'75	'80	'85	'90	'95年
15～	長谷	-34.8	-57.8	-56.5	-42.1	-30.8	-28.0	-19.4	-12.3	-22.4
19歳	全国	—	—	-44.0	-45.8	-39.3	-31.2	-25.7	-25.2	-21.9
20～	長谷	-12.5	-30.5	-35.1	-31.7	-43.1	-41.8	-31.9	-12.9	-28.0
24歳	全国	—	—	-38.1	-40.7	-38.7	-36.5	-37.9	-41.8	-34.9
25～	長谷	-15.1	-32.9	-39.6	1.2	-9.5	-2.7	0.0	-13.3	-27.7
29歳	全国	—	—	-18.7	-11.4	-3.2	9.3	9.4	3.9	9.8
30～	長谷	-5.8	-23.8	-18.4	-11.0	-16.0	-7.9	-4.2	-16.4	-1.2
34歳	全国	—	—	-13.9	-10.7	-4.6	0.6	-0.3	-4.2	-0.8

*) 数値は国調および'97年度版「過疎対策の現況」によった。'65年の15～19歳の増減率とは、'60年の10～14歳コーホートの5年後の増減率であり、'65年欄第1行目の-56.5%となる。

*) 「全国」とは、全国の過疎地域を示す。

口が約92％、世帯数が約81％減少し、集落の維持が困難な状況になっている。

そしてこの30年間に黒河内・杉島・浦の3地区を合わせて人口が820人、世帯数が134戸減少した。これは全村の人口減少数の約56％、世帯数減少数の約64％に相当する。すなわちこの3地区は長谷村の人口減少集中地区となっている。

次に人口を世帯数で除した世帯員数の動向を見ていく。員数が4人未満となった調査年は、全体では'85年である。しかし、地域別では美和地域で'90年、伊那里地域で'75年、地区別では杉島地区が最も早く'70年、浦・黒河内地区がともに'75年である。また杉島・浦地区では、ともに'85年に3人未満となっている。それに対して非持山・非持・中尾地区では、比較の数値が大きい。すなわち、黒河内・杉島・浦地区では一家離村が多かっただけでなく、若年者の流出も他地区に比べて多かったとみてよい。実際これらの地区では、高齢者のみの単独・夫婦世帯が増加した。例えば浦地区では'85年国調以降、0～14歳階級の居住者はなく、'90年国調によれば住民25人中14人が65歳以上で、12世帯中9世帯が1人・2人世帯となっている。そして1人・2人世帯の地区別推移（表4）を見ると、非持山・非持・中尾地区の数値が小さいのに対して、杉島・浦地区の場合は大きく、今後の人口減少圧力が高いことを示している。また、中心地区の溝口で数値が大きく、中尾地区で小さいことは興味深い。

2 若年者の流出と高齢化

若年者の流出実態を見るために、15～34歳までの若年者の人口増減率を示す（表5）。ここで'65年の15～19歳階級の減少率という場合、'60年の10～14歳階級の5年後の減少率を意味している。表5を見ると、15～24歳階級すなわち5年前の調

表6 若者人口の増減率動向

Table6 Transition in the increase-decrease rate of the youth population

地域	地区	10～14歳→20～24歳					20～24歳→30～34歳				
		75/'65	80/'70	85/'75	90/'80	95/'85	75/'65	80/'70	85/'75	90/'80	95/'85
美和	非持山	-45.2	-50.0	-47.4	-23.8	-50.0	5.6	-18.2	-8.8	11.8	-40.0
	非持	-63.4	-44.9	-47.4	-42.4	-39.0	0.0	26.1	15.4	-33.3	20.0
	溝口	-58.3	-67.2	-50.0	-24.2	-39.3	19.2	-18.8	-3.3	22.7	47.1
	黒河内	-78.4	-55.2	-44.0	-16.7	-14.3	-20.0	-22.7	-9.1	-38.5	-50.0
	地域計	-60.5	-55.9	-47.4	-28.6	37.1	2.1	-9.1	-1.0	-8.9	1.6
市野瀬	中尾	-69.0	-48.0	-45.5	-44.4	-50.0	-7.7	-9.5	15.4	-7.7	-58.3
	市野瀬	-73.4	-63.5	-55.6	-36.0	-33.3	-29.4	-25.0	0.0	-26.3	-12.5
	杉島	-47.6	-77.8	-56.3	0.0	-30.0	-73.7	-36.4	-62.5	-10.0	-85.7
	浦	-95.8	-58.8	-80.0	—	—	-100	-100	-100	-100	0.0
	地域計	-75.6	-64.7	-56.0	-33.3	-36.4	-38.8	-27.5	-19.1	-28.6	-40.5
全 体		-67.0	-59.7	-51.0	-29.9	-36.8	-14.9	-16.7	-6.8	-16.4	-14.3

＊）数値は国調資料に拠った。（―）表示は計算過程で分母が0の場合である。

査時点の10～19歳階級の減少が著しい。特に'60年と'65年の15～19歳階級の減少率は、ダム建設と水害による一家離村も加わり50％を超える数値になっている。そして注目すべきことは、25～34歳階級の減少率が全国の過疎地域との比較で大きいことである。全国の過疎地域の25～34歳階級の減少率は、長谷村と異なり'75年以降著しく低下している。一般的に過疎地域においては15～24歳階級の減少が著しいとされているので、若年者の流出が25～34歳まで継続していることは、長谷村の若年者流出の特徴だと考えてよい。このような若年者の流出にともない、長谷村の高齢者比率は増大した。例えば'95年の0～4歳階級が82人であるのに対して、80～84歳階級は123人、85歳以上は106人である。特別養護老人ホームの入所者数を除いても、80～84歳階級は78人、85歳以上は55人であり、高齢者が著しく多い。以上のことから、長谷村では全国の過疎地域の中でも早期に高齢化が始まり、若年者比率は小さく、高齢者比率は大きいと見てよい。

次に、10～14歳階級と20～24歳階級の10年後の増減率動向（表6）から、若年者流出の地域別・地区別動向を見ていく。ここでは20～24歳階級の増減率、30～34歳階級の増減率という。地域別では、いずれの階級においても伊那里地域で減少率が大きい。特に30～34歳階級の増減率の違いは明白である。また地区別では、黒河内・杉島・浦で30～34歳の減少率が大きい。ただし浦地区の場合、

表7 無住化集落の概要
Table7 Outline of the uninhabited hamlets

地区	集落名	無住化した年	標高 (m)	役場までの距離 (km)	1955年の戸数
杉島	桃ノ木	1969	1,010	11.2	10
	戸草	1961	960	12.5	4
	塩平	1992	1,130	14.7	19
	宇津木	1984	1,060	8.0	18
浦	奥浦	1962	1,140	13.4	24
	平瀬	1994	1,030	23.7	11

*) 標高は1/25,000地形図より読み取り、役場までの距離は自動車により計測、集落戸数は村勢要覧より。

若年者が少ないため数値が大きくなっている。以上のことから、概括的にいえば、美和地域では25歳以上の定着率が比較的高く、伊那里地域では25歳以上も流出している実態が認められる。

IV 人口流出の背景

1 自然災害の危険度

ここでは自然災害と人口流出との関連について述べる。北澤⁹⁾は長谷村を流域ごとに区分し、自然災害の危険度を数値化している。災害危険度とは、傾斜、谷密度など危険要因6項目を数値化し、それを合計したものである。これによれば危険度が30以上と大きい地点は、最大値37となった杉島地区の宇津木集落と浦地区、30の黒河内地区の黒川集落で、いずれも人口減少が著しい。それに対して市野瀬地区の柏木集落は20、黒河内地区の和泉原集落は最小値の15である。一方で、黒河内地区の戸台16、杉島地区の塩平17、浦地区の平瀬20と危険度が小さくても、無住化したり人口減少が著しい集落もある。また非持山地区は29と高くても、減少はさほど大きくない。このことから明らかに、人口流出の要因は複雑で、自然災害

からの安定性は人口安定要因の一つにすぎない。

2 伊那里地域における潜在的流出要因

伊那里地域では'61年水害以降も人口流出は続き、無住集落がいくつか生じた。ここでは伊那里地域における潜在的流出要因について述べる。

(1) 柏木集落と宇津木集落の比較

無住化した6集落(表7)に共通している条件は、標高の高い傾斜地で、自然災害を受けやすく、伊那市や役場までの距離も遠いことである。こうした自然的・地理的条件は、住民に厳しい生活を強いたが、それだけでは無住化を説明できない。ここで市野瀬の柏木集落と杉島の宇津木集落を比較してみる。標高は約1,130mと約1,060m、伊那市までの距離は24.9kmと24.5kmで大差はない。'55年の集落規模も16戸と18戸('55年版村勢要覧)であったから、ほぼ同規模と見てよい。ところが宇津木が無住化したのに対して、'95年の柏木の集落規模は14戸46人('96年版村勢要覧)であり、世帯数ベースで見ると大きな減少ではない。このような対照的な状況を生じさせた要因を考えてみる。宇津木が無住化した直接の要因は地滑りの危険性であったから、まず自然災害の危険性が考えられる。しかし宇津木の無住化に関連して、元農業技術員(M・K氏)の興味深い指摘がある。

一つは立地条件の違いである。三峰川右岸(東側)の柏木は、北側に尾根を背負い南向きに位置し、南風が強く、台風被害を受けやすい。反面、村内で最も日照時間が長く、高標高地にありながら稲作が古くから可能だった。他方、左岸の宇津木は、地滑りの危険だけでなく、北東向きに位置しているため、日照時間が短く稲作には不利であった。もう一つは水利の問題である。柏木では近くに沢があり、水田耕作が可能な程度に水利に恵ま

表8 1955年の水田面積
Table8 The total area of the rice fields in 1955

	美和地域					伊那里地域				
	非持山	非持	溝口	黒河内	地域計	中尾	市野瀬	杉島	浦	地域計
水田面積 (ha)	25	38	38	26	127	6	30	14	4	54
世帯数 (戸)	101	136	174	142	553	52	132	145	78	407
平均水田面積 (ha/戸)	0.25	0.28	0.22	0.18	0.23	0.12	0.23	0.10	0.05	0.13

*) 水田面積は文献(6・7・8)および聞き取りから推定した。'50年農林センサスでは、美和地域で約130ha、伊那里地域で約54haとなっており、推定値はほぼ妥当である。

*) 世帯数は'55年版村勢要覧より引用した普通世帯数である。

れていたのに対して、宇津木では飲料水にも不自由するほど水利に恵まれなかった。

以上のことから、宇津木の無住化要因として次のことが考えられる。第一に、自然災害の危険性である。これは生命はもちろんのこと、農林業生産を安定的に行う上でも重要な要因である。第二に、水田耕作が困難であったことである。宇津木では水田耕作はほとんど行われていなかったのに対して、柏木では全体で約2haと小規模ではあるが、安定的に水田耕作が営まれていた。

(2) 水田耕作の困難性

水田耕作の困難性は、無住化した集落に共通していた。'55年の1戸当たり水田面積の推定値(表8)を見ると、伊那里地域は著しく少ない。中でも杉島・浦地区では、中尾・市野瀬地区と比較して少ない。ここで水田面積から許容人口を試算してみる。収量を5俵/反、年間消費量を2.5俵/人と仮定すると、美和地域では約2,500人、伊那里地域では約1,100人となる。国調によれば、'55年の普通世帯人員は、美和地域で2,964人、伊那里地域で2,285人である。この試算によれば、美和地域では辛うじて人口を維持できるが、農業を生業とするにはほど遠く、伊那里地域では約半数しか維持できず、市野瀬地区が辛うじて維持できる程度にすぎない。'60年農林センサスでは、主食として米を9割以上食べている集落数と5割以上9割未満の集落数が市町村単位で報告されている。それによれば9割以上の集落数は、美和地域では18集落中15集落であるのに対して、伊那里地域では18集落中2集落だけである。

特に無住化した集落では水田は皆無に等しく、たとえわずかな水田があっても度々水害で流失したり、高冷地のため三年に一度収穫できる程度であった(M・K氏)。すなわち無住化した集落では、より厳しい生活を強いられていたと考えてよい。文献⁷⁾(pp. 119-134)によれば、杉島・浦地区で飯米を賄える農家は皆無で、大麦・小麦・そばからなる“混合主食”の生活であった。そのため杉島地区では約32町、浦地区では約17町の焼畑が行われていたことが、明治7年の記録として記されている。焼畑は昭和20年代まで行われており、'53年版旧伊那里村勢要覧には、'50年に10

町7反、'51年と'52年に2町ずつの耕作が記録されている。それでも木炭生産や養蚕が盛んであった時代は、それらの現金収入で生活を維持できた。特に木炭生産は山村住民にとって貴重な収入源で、文献⁶⁾(pp. 395-398)からは、旧伊那里村でも盛んに行われていた様子が窺える。'52年の生産量は、伊那里地域83,238俵、美和地域61,138俵と郡内最大の生産地で、郡全体の36%を占めていたことが記されている。1俵15kg換算で、合計約2,200tである。'56年農林センサスによれば上伊那郡の生産量が5,700t余りであるから、ほぼ妥当な数値だと見てよい。しかし村勢要覧によれば、'55年の2,204tをピークに'58年には945tと急減し、'65年の24tを最後に以降の記録はない。一方、文献⁶⁾(pp. 383-389)によれば、戦後の養蚕は'50年代後半から'60年代前半が最盛期で、年間50~60tの収穫量があった。'60年農林センサスは、長谷村の養蚕農家数411戸、収穫量約50tと報告している。しかし'70年代以降衰退し、村勢要覧によれば'95年は0.6tである。そして木炭生産や養蚕が衰退するとともに、山村での生活は立ち行かなくなった。と同時に、そのような経済的変化により、住民の村に対する求心力も失われていった。それだけに、柏木集落のように18戸約100人と仮定して、その半数しか維持できないわずか2haの水田であっても、集落存続の重要な要因となっていたと考えられる。

以上のことから、確かに伊那里地域の一家離村は自然災害を契機にしているが、その背景には木炭生産や養蚕の衰退という経済的要因があり、さらにその背後には水田耕作の困難性があったと考えていいだろう。現在人口減少の著しい浦地区や戸台集落でも、水田耕作が困難であった。

2 一家離村の実態とその影響

公共事業や自然災害あるいは潜在的流出要因があったにせよ、一家離村をするのは簡単なことではない。解決すべきいくつかの問題がある。一つは経済的な問題である。移住の経費と移住先での生活が保証されなければならない。もう一つは先祖伝来の土地や墓を守る、生まれ故郷を離れたくないという類の心理的抵抗である。これらの問題

を乗り越えない限り一家離村は難しい。

だとすれば長谷村では、この二つの問題をどのように乗り越えたのだろうか。参考文献から一部離村者の移住先を見ると、移住先の80%強が上伊那地方で、約60%は伊那市となっている。ここで移住を形態別に見ていく。まず集団移住の場合である。ダム建設に伴う移住¹⁰⁾では、移住戸数105戸のうち40戸が集団移住した。移住先は、伊那市20戸（2ヶ所）、駒ヶ根市7戸（1ヶ所）、愛知県13戸（3ヶ所）である。また'61年災害に伴う移住¹¹⁾では、20戸が伊那市へ移住した。このように多くが近接地域へ移住し、いずれも営農を目的としていた。次に個人移住の場合である。ダム建設に伴う移住では、個人移住者65戸のうち45戸は伊那市および郡内に移住している。この場合にも多くは営農を目的としていた。以上のように多くの移住者は、新たな就業ではなく営農を目的とし、さらに地縁や血縁を絡めながら集団であるいは

近接地域へ移住することで、移住の不安すなわち心理的抵抗を柔らげたとみてよい。

一方このような移住には、住民の意向を配慮した行政の政策的誘導があった。ダム建設では、水没世帯に対して集団移住はもちろん個人移住する場合でも移住用地を手当した。また水害に伴う集落ぐるみの離村では、移住先を斡旋するだけでなく、一世帯当たり10万円、家族一人当たり25万円を支給している。大家族であるほど移住に有利な施策であった。さらに奥浦集落の集団離村の場合には、共有林、耕地、宅地等を国や県が買い上げ、それらの売却代金で離村を円滑にしている。また宇津木集落の場合には文献⁸⁾（pp. 53）によれば、'72年に村開発公社が別荘団地として活用するために離村家屋を買い上げた。

このように長谷村では、ダム建設や水害による一家離村の場合、経済的問題は行政の支援で、また心理的問題は、生活が成り立たない土地に対する諦め、および物理的距離が近い上伊那地方へ集団でかつ営農目的で移住することで解決を図ったとみてよい。そして、一般的には人口移動流が形成されると、移動抵抗が柔らぐだけでなく逆に移動を促進することもあり得る。その場合、目的地における家族・親戚や知人の存在の持つ意味は大きい。このように考えれば、ダム建設や水害に伴う大規模一家離村による流出が新たな流出を呼ぶ形で、その後の流出にも影響を与えたことは十分考えられる。聞き取りによれば、移住者が親戚縁者を呼ぶ例がいくつかあった（G・N氏）という。すなわち集団離村は、移動抵抗の緩和を促し、大都市圏ではなく伊那市を中心とした近接地域への移動という、特徴的な移動流の形成に寄与した。

3 地域雇用力の拡大の影響

近接地域への人口流出要因の一つとして、地域雇用力の拡大の影響は無視できない。ここでは、長谷村の人口流出と上伊那地方における製造業を中心とした雇用の拡大との関連について述べる。著しい雇用力の変化を見るために、分析の対象は

図2 長谷村の産業別就業者比率および伊那市の製造業者数の推移
Fig. 2 Transition in the rate of workers of each industry in Hase Village, and the number of manufacturing workers in Ina City

図3 長谷村の男女別製造業就業者比率の推移
Fig. 3 Transition in the rate of male/female manufacturing workers in Hase Village

表9 農家の形態の変化

Table9 Change in the types of farms in Hase village

比較 年度	農家の 形 態	美和地域					伊那里地域				全 体
		非持山	非持	溝口	黒河内	地域計	中尾	市野瀬	杉島	地域計	
'70 年	農家総数(戸)	86	106	102	70	364	41	99	29	169	533
	一兼農家数(戸)	16	24	24	26	90	5	18	1	24	114
	二兼農家数(戸)	66	73	74	41	254	36	78	24	138	392
	兼業比率(%)	95.3	91.5	96.1	95.7	94.5	100.0	97.0	86.2	95.9	94.9
	臨時雇・日雇の兼業農家(戸)	24	13	39	41	117	17	31	9	57	174
'95 年	農家総数(戸)	77	82	73	53	285	38	58	13	109	394
	一兼農家数(戸)	3	6	3	4	16	2	7	0	9	25
	二兼農家数(戸)	64	67	58	41	230	33	39	6	78	308
	兼業比率(%)	87.0	89.0	83.6	84.9	86.3	92.1	79.3	46.2	79.8	84.5
	臨時雇・日雇の兼業農家(戸)	2	3	4	3	12	0	2	0	2	14

* 1995年農村集落カードより引用。浦地区は調査対象外

表10 生活環境と人口流出の関係

Table10 Relation between the life environment and the population outflow

		地 域		美 和					伊那里					
		地 区	集 落	非持山	非持	溝口	黒河内			中尾	市野瀬		杉島	浦
							和泉原	黒川	戸台		市野瀬	柏木		前浦
1)	人口減少率(%)('95/'65)			30.44	16.2	26.6	33.9	63.6	84.4	43.5	43.8		75.0	91.9
2)	伊那市までの距離(km)			16.2	14.7	16.7	19.0	20.6	26.7	20.9	22.6	24.9	24.7	27.4
3)	役場までの距離(km)			4.3	2.0	0.0	2.3	3.9	10.0	4.4	6.1	8.4	8.2	10.9
4)	標高(m)			900	840	840	930	960	1010	900	850	1130	900	1150
5)	災害危険度			29	22	27	15	30	16	21	27	20	25	37
6)	水田面積(ha/戸)('55年)			0.25	0.28	0.22	0.26	0.17	0.00	0.12	0.23		0.10	0.05

* 1) は国勢調査資料より。非持の数値は特別養護老人ホームの数値を除外してある。柏木の数値は得られなかった。

* 2) ~ 3) は自動車による実測。4) は1/25,000地形図より読み取り * 5) は文献6) pp.77-78より引用

'60年以降の数値とした。

長谷村の産業別就業者比率および伊那市の製造業従業者数の推移(図2)から、まず長谷村の産業別就業者比率を見ると、農林業は'60年の72.3%に対して、'95年には17.2%と大きく低下し、製造業は'60年の3.3%に対して'90年には31.0%と上昇している。特に'60年~'75年の間の上昇率が大きい。一方、伊那市の製造業就業者数を見ると、'60年の4,113人から'90年には2倍以上の9,123人へ上昇している。特に'60年~'75年にかけて上昇率が大きく、'75年には8,405人となっている。これは長谷村の製造業就業者が大きく上昇した時期、および伊那里地域を中心とした若年者の流出が多かった時期と一致している。

また長谷村の男女別製造業就業者比率の推移(図3)を見ると、'60年~'75年にかけて女性の就業が大きく上昇している。男性の比率が、4.7%から20%へと推移したのに対して、女性の比率は、1.4%から34.1%へと推移し上昇率が大きい。

そして女性の場合も男性と同様に農林業からシフトしている。例えば'60年と'65年を比較すると、全女性就業者は1,046人から919人へと127人減少している。ところが農林業就業者は855人から637人へと218人減少しており、この差の91人は、製造業就業者が15人から131人へと116人増加した中には吸収されたとみてよい。

このように高度成長期における上伊那地方の製造業を中心とした雇用の拡大は、長谷村の就業構造を大きく変えた。これは農家が大きく変化したことを意味する。農家の形態を'70年と'95年で比較すると(表9)、美和地域では農家総数が79戸、一兼農家が74戸、二兼農家が24戸、日雇いなどに従事する兼業農家が105戸、それぞれ減少している。他方、浦地区を除く伊那里地域では、農家総数が60戸、一兼農家が15戸、二兼農家が60戸、日雇いなどに従事する兼業農家が55戸、それぞれ減少している。これに'70年から'95年までの世帯減少数、美和地域40戸、浦地区を除く伊那里地

表11 偏相関係数
Table11 Results of the analysis of the partial correlation

	人 口 減少率	標 高	距 離 (伊那)	距 離 (役場)	災 害 危険度	水 田 面 積
人 口 減少率	1.00	0.43	0.63	0.04	0.38	-0.52

域75戸を対応させると、一兼農家から二兼農家へ、そして小規模農家の離村という流れが認められ、この傾向は伊那里地域でより強かった。こうした農家の変容は、地域社会の変容と求心力の低下をもたらしただけに、地域雇用の拡大は直接的にも間接的にも、長谷村の人口流出に大きな影響を与えたとみてよい。特に伊那里地域において、製造業就業が木炭生産や養蚕に代わる重要な現金収入源になったことは、'65年以降の流出要因を考える上での注目点である。ここで女性の製造業就業者の増大や日雇いなどに従事する兼業農家数の減少に関しては、上伊那地方の電子部品工業は農村の小規模農家や女性などの潜在労働力に依拠するとした、赤羽¹²⁾や江口¹³⁾の論考に詳しい。

V 人口保全の視点：まとめにかえて

本稿の課題は、人口流出の実態および背景を明らかにするとともに、人口保全の視点を探ることにあつた。しかし紙幅の制約もあり、人口保全の具体策について実証的に述べることはできない。そこで本稿のまとめとして、人口保全の視点を概略的に述べるにとどめ、実証的な具体策については別稿で論じたい。

1 周辺地域としての位置づけ：地域雇用力と人口保全の関係

山村の人口流出は立地条件、経済的要因、自然災害の危険度などが複合して生じている。そしてこれら人口流出要因は、山村の生活環境そのものでもある。そこで生活環境と人口流出との関係を考えることにする。生活環境を地区ごとに整理してみると（表10）、人口流出にもっとも寄与している要因は伊那市との距離であることが窺える。すなわち、伊那市との距離が20kmを越える杉島や

浦などで人口減少率が大きい。

参考までに人口減少率と標高など5変数との偏相関係数（表11）を見ると、伊那市までの距離との係数が0.63と最大である。標本数は柏木を除いた10個で、統計的有意性は認められなかった。

また人口減少率を目的変数、5変数を説明変数として変数増減法により重回帰分析を行い、以下のような重回帰式を得た。

$$Y=4.476X_1+0.073X_2-110.81$$

ここでYは人口減少率、 X_1 は距離（伊那市）、 X_2 は標高である。そして偏回帰係数4.476および定数項-110.81、回帰変動にはそれぞれ1%水準で有意性が認められた。

この人口減少率と伊那市までの距離との関連の強さは、伊那市への通勤通学者が多いことに由来している。したがって国道に近い地区や集落ほど人口減少率は小さい。すなわち'65年以降の人口流出は、それまでの木炭生産の衰退や水田耕作の困難性ではなく、地域の雇用拡大の影響を受け、伊那市との距離と強く関連するようになったとみてよい。人口流出要因は'65年前後で大きく変容したのである。

一方、視点を変えれば、上伊那地方の雇用力の増大が、人口流出の歯止めとして一定の役割を果たしたと見ることができる。実際、'80年以降の人口・世帯数減少率は低下している。また、さらに精密な検証を要するものの、'85年の35～39歳階級は'80年（30～34歳）と比較して約9%、'90年の45～49歳階級は'85年（40～44歳）と比較して約6%増加していることから、U・Iターンがあったと推測できるからである。したがって長谷村の人口保全を考える場合には、岡橋の「周辺地域」論¹⁴⁾に拠れば、長谷村を単純に過疎山村と見るのではなく、地域労働市場を介した伊那市の周辺地域としてとらえることが重要な視点となる。

2 就業構造の変化への対応：あらたな自律性の構築

山村の人口流出は、山村での生活において、経済的な安定性が失われ、その地域に居住する意味がなくなったときに発生すると考えられる。経済的安定性は、村内に依拠する場合と村外に依拠す

る場合があり、村内に依拠している場合には、居住する意味は容易に見いだされるが、村外の場合には見いだされにくい。そして地域に居住する意味を見いだせない住民が増加することは、地域自律性の低下につながる。

ところで、高度成長期以前の山村では、水の管理や肥料や燃料の供給源であった里山の管理など直接生産に関わるシステムだけでなく、自然災害から生活を守るためのシステム、祭りや伝統行事など地域の慣習や文化に関わるシステムといった、地域固有のシステムが多岐におよんで機能していた。それが地域性であった。すなわち地域の独自性とは、基本的には持続的に農林業生産を行い、安全に暮らすための地域維持システムである。そのような地域維持システムを、ここでは地域の自律性ということにする。だとすれば地域の維持は地域の自律性によらなければ不可能であろうし、またそうでなければ地域維持の意味はない。すなわち地域の人口保全是地域自律性に依拠せざるを得ず、したがって地域の自律性が失われているとすれば、それを回復することが重要な課題となる。

長谷村においても同様である。地域の雇用の拡大により、人口保全がある程度くい止められる一方で、村に居住する意味を見いだせない村外に通勤する給与所得者の増加にともない、地域の独自性が薄らぎ、自律性が著しく低下した。したがって今後、安定的に村を維持していくためには、自律性の回復が必要である。だからといってかつてのように農林業生産を中心にしたものではなく、就業構造の変化に対応して、あらたな地域自律性を構築することではならぬ。そのためには、山村の役割をただ単に一次生産の場として求めるのではなく、あらたな視点で求める必要がある。例えば、「農山村空間の役割は、一次生産空間としてだけでなく、環境保全空間、文化的空間、教育研究空間など多面的であり、到来する高度情報化社会においては、農山村空間は多自然居住空間となる可能性がある。」という糸賀の指摘¹⁵⁾は示唆的である。このようなあらたな山村の役割を見いだすことで、山村に居住する意味を見いだすことができ、あらたな自律性の構築につながるだろう。

一方、山村の維持は、中尾・溝口2地区の1人・2人世帯数の差異に顕著なように、生活環境の整備だけで片づく問題ではない。山村の存続のあらたな意義に基づいて、若年者から高齢者まで、男女を問わず住民の総力による取り組みが必要であろう。そうでなければ、後継者に帰村意志のない高齢世帯が多く、地区の存続を危ぶむ杉島の住民(Y・I氏)の意見に示されるように、存続の危機に直面している地区や集落の活性化あるいは自律的な再編も不可能だと思う。

以上の問題意識に沿って、あらたな自律性の構築のための参考例を提示する。

(1) 自然資源のあらたな利用形態：かつての水車小屋を小水力発電に

かつての山村の生産や生活は、基本的に地域の自然資源を利用して営まれていた。中でも“水”は、生産や生活に不可欠な重要な資源であり、水車も水の利用の一形態であった。そのような水の利用を非持山地区の事例で見えていくことにする。非持山地区では昭和30年代初頭まで、多くの水車が稼働していた。これまでの調査¹⁶⁾によれば、最盛期には長谷村全体で120台前後設置されており、その内26台は非持山地区に設置されていた。もちろん井戸や湧水を利用した私設水道もあった。水車や私設水道は個人所有の場合もあったが、地縁・血縁による複数の世帯の共同利用の形態が多く、利用グループごとに水神様が祀られ、年に一度水神祭が行われていた。このような様々な水の利用を通して、水車の製作や井戸掘り、水神祭など地域独自の技術や文化とともに、地域自律性が形成されてきた。私設水道は現在でも上水としてこそ用いられないが中水としては利用され、水神祭も一部のグループでは継続されている。村営水道を整備する際、村当局は安全性の点で私設水道の廃止を促したが、地域住民の強い要望で残された(C・H氏)という。

こうしたかつての水の利用の知恵を、自然エネルギーの利用という観点から、小水力発電という形態でよみがえらせる方法も考えられる。すなわち、農業用水路など身近な地域の自然エネルギーを、あらたに発電の視点で利用することを通して、地域自律性の構築を図ろうというものである。

(2) 山村文化の伝承：中尾歌舞伎の場合

中尾地区では、住民による地歌舞伎伝承の取り組みが行われている。長谷村教育委員会のパンフレットによれば、江戸時代中期を起源とする中尾歌舞伎は、山仕事の無事息災を祈願する山神祭で演じられながら受け継がれてきた楽しみの少ない時代の数少ない娯楽であり、農林業生産と深い関わりを持った伝統芸能である。こうした高齢者から青壮年者への地域文化の伝承の取り組みと人口保全効果との因果関係は明確にはできないものの、1人・2人世帯が少なく地域に活力があることと無関係ではないように思う。歌舞伎を演じる役場職員（N・N氏）は、歌舞伎と地域活力との関連はよくわからないとしつつ、歌舞伎が中尾を特徴づける最大のものであり、1人・2人世帯数が少ないことが、常に高い選挙の投票率につながっていることは確実にいえるという。こうした伝統芸能の伝承も、あらたな地域自律性の形成につながると考えられる。

(3) 残飯の堆肥化の取り組み：循環型社会の形成

長谷村では、市民研究団体により、公共施設の残飯を堆肥化し、農業生産に再利用することが構想されている。将来的には、処理対象を一般家庭の生ゴミにも拡大していく予定である。こうした取り組みは、身近な問題であり、また多くの住民が関わるだけに、あらたな地域自律性の形成につながるだけでなく、循環型社会の形成にもつながると考えられる。

参考および引用文献

- 1) 伊藤達也（1984）：年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移，人口問題研究，第172号，pp.24-38
- 2) 藍澤宏・有泉龍之（1995）：過疎地域における集落人口変容からみた集落類型に関する研究農村計画学会誌，Vol.14，No.3，pp.18-29
- 3) 藍澤宏・鈴木直子・有泉龍之（1998）：過疎地域

- における中心集落との関係からみた集落の分布構造に関する研究，農村計画学会誌，Vol.16，No.4，pp.304-314
- 4) 蟹江好弘（1996）：地方都市近郊農業地帯住民の定住意向・環境評価に関する研究—栃木県佐野市農業集落を対象として—，農村計画学会誌，Vol.15，No.2，pp.9-20
 - 5) 蟹江好弘（1996）：地方中規模都市における住民の定住意向と環境評価・生活環境整備課題への要望に関する研究—栃木県鹿沼市を対象として—，農村計画学会誌，Vol.15，No.3，pp.55-66
 - 6) 長谷村誌刊行委員会（1994）：長谷村誌第二巻，長谷村誌刊行委員会
 - 7) 戸草ダム民俗等調査委員会（1994）：奥三峰の歴史と民俗，長谷村教育委員会
 - 8) 長谷村文化財専門委員会（1973）：伊那谷長谷村の民俗，長谷村文化財専門委員会
 - 9) 北澤秋司（1994）：長谷村の自然災害から見た安全環境，文献⁶⁾，pp.56-79
 - 10) 長野県企業局（1963）：三峰川総合開発史（未定稿），pp.107-120，175-185
 - 11) 長野県他（1965）：復興記録，pp.32-33
 - 12) 赤羽孝之（1975）：長野県上伊那地域における電子部品工業の地域構造，地理学評論，第48巻第4号，pp.275-296
 - 13) 江口英一（1982）：「地域労働市場」と失業の拡大，『兼業農家の労働と生活・社会保障—伊那地域の農業と電子機器工業実態分析—』（中央大学経済研究所編），pp.287-295
 - 14) 岡橋秀典（1997）：周辺地域の存立構造，大明堂，pp.386-398
 - 15) 糸賀黎（1996）：新しい地方の時代の幕開けと農山村空間の多面的役割，そして地域活性化の課題，農村計画学会誌，Vol.15，No.2，pp.5-8
 - 16) 太田和利（1997）：長谷村における水の利用に関する考察—かつての水車小屋と現代の私設水道—，中部森林研究，No.45，pp.5-8

（1999年6月19日 受理）

（2000年6月24日 再受理）